

報告書整理番号第89号

総務政策常任委員会県外調査報告書

平成30年8月27日（月）から29日（水）まで、「県行政の総合的企画に関する事項について」及び「市町村その他公共団体の行政一般に関する事項について」調査を実施したところ、その概要は次のとおりでした。

神奈川県議会議長 桐 生 秀 昭 殿

総務政策常任委員会 委員長 国 松 誠

# 総務政策常任委員会県外調査報告書

平成30年8月27日（月）～29日（水）

## 1 調査の概要

- (1) 調査箇所 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会、  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北海道センター、  
北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会、北海道ワイン(株)
- (2) 出席委員 国松委員長、渡辺(ひ)副委員長、  
おざわ、八木、嶋村、森、松田、斉藤(た)、松崎、高谷、谷口、  
近藤、楠の各委員
- (3) 調査日 平成30年8月27日(月) から29日(水) まで

## 2 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会

### (1) 調査目的

洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会は、ジオパーク認定に係る取組、認定後のジオパークの運営、維持、発展、ジオパーク関係団体との情報交換及び連絡調整等、世界ジオパークネットワークのガイドラインに沿った洞爺湖有珠山ジオパークづくりを行っている。洞爺湖有珠山は、地球科学的・考古学的・生態学的な価値が非常に高い地質資源であり、世界にも高く評価され、世界のジオパークにも認定されている。また、火山や地質の研究の成果を広く伝えるため科学館の設置や火山郷土史講座を頻繁に行うなどして、地域の資源、火山との共生などを伝えていくことに取り組んでいる。

本県においても、箱根火山を中心とした1市3町で構成された箱根ジオパークが、平成24年に日本ジオパークに認定されており、地域の資源、火山との共生などを伝えていく取組を推進していることから、同協議会におけるジオパーク推進事業等の取組を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

洞爺湖有珠山ジオパークは、四つの町、伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町で構成されている。人口は、4市町の合計で約5万人ほどの小さな町の集まりである。洞爺湖は、今から約11万年前に起きた巨大な噴火でできた大穴に水が貯まって生まれ、有珠山も2万年前に噴火を繰り返して生まれた。有珠山は、山頂からだけではなく、山岳からも噴火する山である。7、8千年前に山体崩壊を起こし、その後はしばらく噴火を休んでいたが、1663年に活動を再開し、2000年までに9回の噴火を繰り返している。

近年、20、30年おきに噴火をしている有珠山周辺の伊達市、豊浦町、壮瞥町、洞爺湖町の1市3町では、火山との共生が大きなテーマである。次の噴火に備え、そこに暮らす人々が火山の特性を正しく理解し、災害を軽減する知恵や噴火の記憶を伝承している。学びと伝えの実践者を育成するための持続可能な人づくりの仕組みが、洞爺湖有珠山火山マイスター制度である。洞爺湖有珠山の特性や自然を正しく理解し、伝えることができる人を地域限定の称号として火山マイスターに認定し、認定された火山マイスターは地域防災力の向上を図るとともに、地域の

魅力発信の担い手になることも求められている。

火山とうまく付き合っ人々が暮らしているということで、2009年に世界ジオパークに認定された。日本で初めてのことである。世界ジオパークは、2015年にユネスコの正式プログラム化となり、現在は運営して、世界ジオパークという名称になっている。

この地域がユネスコに認められるような世界的価値がある場所だと言われる要因は、主に四つあり、一つ目は「噴火災害遺構群の保全と減災教育」、二つ目は「昭和新山とミマツダイヤグラム」、三つ目は「森林の段階的遷移が観察できる火口群」、四つ目が「縄文から近世アイヌ文化期の遺跡群」である。

一つ目の噴火災害遺構群の保全と減災教育は、1910年の有珠山噴火のときに活動中の火山に地震計を設置、観測した博士がいる。そして、樽前火山噴火を経験して博士の講義を受講していた室蘭警察署長は、有珠山周辺の地震を噴火の前兆と判断し、周囲12キロメートル以内の住民16,000人を避難させた。これが、噴火前の避難成功例として史上初となる。北海道とジオパーク推進協議会が共同で運営している人材育成制度として、地域の防災リーダーを育てていくということで行っている。現在、48名の火山マイスターの称号を得て、修学旅行などでこの地域に来る方に火山の噴火等を伝えている。

二つ目の昭和新山とミマツダイヤグラムは、1910年噴火時、博士の助手を務めた壮警郵便局長が、1943年12月に始まった前兆地震と昭和新山生成の過程を定点スケッチ等で詳細に記録した。

三つ目の森林の段階的遷移が観察できる火口群は、数十年に一度噴火が起きるこの長いエリアの中では噴火が起きるたびに、周りの森は火山灰が積もるなど、自然環境が大きく変わり、植物がゼロの状態に戻る。ゼロの状態からどのように森が成長するのか、学ぶ場所でもある。見せるところと植物の回復を目指すところの二つのエリアに分けている。

四つ目の縄文から近世アイヌ文化期の遺跡群は、多くの貝塚が見られる。貝塚は、1663年の火山灰でバックされていたので、発掘したときにすごくきれいな状態で発見された。縄文文化の人たちの暮らしをひも解くには最高の場所である。

2017年の世界ジオパークの再認定審査で、洞爺湖有珠山ジオパークは通称イエローカードであった。普通であれば、4年間ジオパークを名乗ってよい審査結果であるはずが、イエローが付いてしまい、主な理由が4点ある。事務局に地球科学専門員を置くこと、ユネスコ化に伴う新たな運営計画をつくること、エリア境界の視認性を高めること、過度な植生の回復に対する保全方法を明記することということで、2019年に再認定審査を受ける予定となっている。

### (3) 主な質疑応答

**質 疑** 大変苦勞してジオパークを維持しているということですが、世界ジオパークになってから、観光の入れ込み客数は増えたのか。また、火山の噴火が起きた場合の緊急態勢はどのように行っているのか。

応 答 世界ジオパークになった2009年頃から国際的な問題はいろいろあり、鳥インフルエンザや世界恐慌などの問題が多発し、観光客は、数年の間は落ちていた。ジオパークがどこまで影響しているかは不明だが、観光客数は順調に回復しており、インバウンド、中国やアジア圏からの観光客が増えている。

それから、火山の噴火が起きた場合の緊急態勢は、私どもで避難命令を出すことはない。各構成市町の防災担当、それから、今は札幌管区気象台が有珠山のデータを全て持っている。有珠山は、たくさんの観測機器が設置されており、20箇所くらいある機械のデータを集め、異変があり次第、各構成市町の防災担当に連絡が入る。

質 疑 ジオパークの再認定の中で、事務局に地球科学の専門員を配置しなければならないということで苦労されているが、地球科学の専門員はどのレベルの方なのか。

応 答 ユネスコからは、年齢制限などは言われていない。とにかく研究者を事務局に入れるということで、しかも、ジオパークの特性にあった専門家である。うちは貝塚がたくさんあるので、縄文の研究考古学者が非常に多い。日本でも1位、2位を争うくらい充実した研究体制であるが、火山の専門家をとということである。

質 疑 地域の魅力を発信するために次世代へ育成するのは大事だが、48名の火山マイスターは、何年からで48名になったのか。また、最年少は何歳くらいなのか。

応 答 火山マイスター制度が発足したのは、2008年である。毎年、4名くらいずつ、ひどいときには10名中2名しか合格しないときもあり、厳しい制度である。この地域に住んでいて、ふだんからここにおいて、山の異常を誰よりも早く知り、それを基に周りに正しい知識を伝えられる方を求めている人材制度である。また、最年少は、当時18歳の女子高校生である。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

ジオパーク推進事業として、ジオパークの再認定に大変苦勞しており、ハードの部分のほかに、火山マイスターなどソフトの部分充実した教育・学習の取組に重点を置いていた。

以上のように、ジオパーク推進事業等の取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で、参考に資することができた。

### 3 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北海道センター

#### (1) 調査目的

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北海道センターは、産総研の北海道拠点として最先端の研究開発を推進するとともに、世界初の完全密閉型遺伝子組換え植物工場を利用した医薬品製造など、バイオテクノロジーを活用した物質生産技術に重点を置いた研究を推進し、新たな産業基盤を構築している。また、大学や試験研究機関が集積する道内主要地域においても、道内の産学官の主要21機関から構成されるリサーチ&ビジネスパークの考え方により、地域の企業支援、ニーズの把握を積極的に進め、産学官連携の取組を展開している。

本県においても、科学技術政策に取り組んできており、研究機関・人材等の集積により知財に関する高いポテンシャルがあるという地域の特性を生かし、知的財産を活用した産学官連携促進等による地域の産業・経済の一層の発展等を目標に、平成18年に神奈川県知的財産活用促進指針を策定していることから、同センターの産学官連携の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

#### (2) 主な説明項目

産総研北海道センターは、産総研の北海道拠点として社会に役立つ研究所を目指して、研究開発と産学官連携の二つの活動の充実、強化を進めている。研究開発は、生物プロセス研究部門と創エネルギー研究部門（メタンハイドレートプロジェクトユニット）の二つの研究ユニットが担い、それぞれ世界最先端の研究を目指している。

産総研北海道センターは、北海道にある大学等、研究所、支援機関と様々な形で連携し、北海道における総合的な研究開発、企業等への支援、人材育成に寄与している。

連携活動の平成29年度人材育成の成果として産総研北海道センターでは、大学、企業等から延べ107名の人材を受け入れた。このうち共同研究等に基づく企業の研究者は67名で、産総研北海道センターの設備やノウハウを生かした研究を進め、バイオものづくり技術の商業応用につながる人材育成を実施した。

産学官連携機能としては、北海道産学官連携研究棟（ほっかいどうOSL）を中心として企業、大学等との共同研究を進めるとともに、札幌市内に大通りサイトを設置し、道内の産学官の主要機関から構成される「リサーチ&ビジネスパーク札幌大通サテライト（HiNT）」と連携して、地域の技術ニーズやシーズの把握、そして、産総研の技術シーズの発信を積極的に進めている。また、産総研北海道センターだけでは解決が難しい課題については、産総研が全国に有している他の九つの研究拠点の研究開発力を最大限活用して、課題解決を行っていく体制ができています。

リサーチ&ビジネスパーク札幌大通サテライト（HiNT）は、大学や研究機関、行政などが連携して企業の技術開発や新事業の創出を応援する窓口である。

HiNTとは、Hokkaido Intelligent Network Terminal、平成16年度に発足した道内産学官連携体である。22機関が参加し、産総研北海道センターが事務局を務める。

支援内容は、課題解決に向けて、技術指導を行う公的機関やプロジェクト立案などを行うコーディネータ、研究助成制度の紹介を行っている。それから、研究シーズ情報の提供や企業の可能性を広げる共同研究のパートナー紹介、特許などに関する情報の提供や検索の支援、HiNT参画機関のネットワークで道内外の大学、研究機関等との交流機会をつくっている。

### (3) 主な質疑応答

**質 疑** 研究をする人材の方々の流動性を確保できなければ、自身が育たないと何も変わらない。一方では、北海道センターもそれ自体として研究はポテンシャルが必要ということで、これを両立するのは大変だと思う。クロスアポイントメント制度を導入しているということだが、その概要と効果は、どのようになっているのか。

**応 答** 人材の流動性であるが、産総研は定年までという形になっている。しかし、採用のときは4年間の使用期間があり、4年目に残留するかの試験を行っている。最近では、いわゆる年俸制を行っており、その場合、来年いられるかは結果次第である。産総研に合わない研究者もいて、バリバリの基礎実験を行いたいという方は、産総研にいると難しい。クロスアポイントメントは北海道センターではないが、北大と産総研が行っていたクロスアポイントメントで1人いる。北大の先生が、週2日間だけ産総研の職員という形をとっている。今回のクロスアポイントメントのメリットは、大学の先生が大学の職員として働くことと授業とかいろいろあり、産総研に来ると産総研は授業などないし、企業との連携をサポートするセクションが一杯あるので、その先生が基本的なこともやりたいし、企業との連携もやりたいと思ったときに、両方のポジションをもっているとそれぞれで活動できる。ただ、社会保障の問題は非常に難しいところもある。

**質 疑** HiNT活動についてだが、産総研大通りサイトに相談窓口を設けているが、どこに紹介するのか、相談先の方の状況を把握した上で紹介すると思うが、どういった方が行っているのか、それから、実際にどのように行っているのか。

**応 答** NPO法人をつくっている研究者の定年後の研究者団体で、産総研のOBの方々などが有志で協力し、我々HiNTがそこに対して契約をしている。

**質 疑** 知的財産の管理についてだが、収入を見ても4億7千万円くらいあり、非常に大事な財源である。いろいろなことを研究していて、産総研で持っていることによって、より公益的に使えるということもある



と思う。いわゆる管理だとか、そういった判断はどのようにしているのか。

**応 答** 研究者は、お金の管理ができないので、自分の技術がどれだけ価値があるのか分からない。現場にいる民間から引っこ抜くというか、特許を売ることができる。その価値が分かる人を雇っている。研究者上がりの人は、それが正しい価格か分からない。管理については、産総研とは別に、新しい特許を管理するという会社をつくった。ここにいる会社の方々は、売らないと自分たちの給料が入らないので、積極的に売っているという状況である。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北海道センターでは、産総研の北海道における先端研究拠点として、かつ産業界との連携拠点として、地域、日本、世界へ貢献できるように取り組んでいた。

以上のように、国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北海道センターにおける産学官連携の取組等を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

## 4 北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会

### (1) 調査目的

北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会は、北大リサーチ&ビジネスパーク構想として北海道大学北キャンパス周辺エリアを拠点に、産学官連携で研究開発から事業化までの一貫したシステムを構築し、先端的な研究開発の促進や大学等が持つ知的財産を活用した新技術・新製品の開発、ベンチャー企業・新産業の創出により、北海道経済・産業の活性化に取り組んでいる。また、北海道大学の関連施設が7施設、工業試験場等の道立研究機関が4施設あり、産学官の連携体制の確立、北キャンパスエリアへの研究機関の集積、新たな教育・研究組織の設立と新研究プロジェクトの開始など、大きな成果を収めている。

本県においても、科学技術政策に取り組んできており、研究機関・人材等の集積により知財に関する高いポテンシャルがあるという地域の特性を生かし、知的財産を活用した産学官連携促進等による地域の産業・経済の一層の発展等を目標に、平成18年に神奈川県知的財産活用促進指針を策定していることから、同協議会における知的財産を活用した産学官連携の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

平成11年12月に北海道経済連合会の「北海道新生ビジョン」の中で知的財産を活用する場として「リサーチ&ビジネスパーク構想」を提言されたことが第1歩である。現在、16施設が集積しており、研究所、インキュベーション施設、産学官連携に関わる施設が集積し、産学官連携による「知の創造」と「知の活用」で研究開発から事業化までの一貫したシステムを構築している。この周辺に入居している企業は、48社ある。研究者は、61名というスケール感で行っている。

産学官の協働によって、北海道大学北キャンパスと道有地を含む周辺エリアに良好な研究環境とビジネス環境が整備されたりサーチ&ビジネスパークを建設し、Face to Faceの交流による産学官連携で研究開発から事業化までの取組を一貫して推進する場を提供している。研究開発の促進と大学等が保有する知的財産の有効活用によって、新技術、新産業の創出を図り、北海道経済、産業の活性化とともに我が国の発展に貢献していこうとする取組である。

北大リサーチ&ビジネスパークは、人口190万人の道都札幌の中心部に位置し、ノーステック財団の歩みとともに産学官連携の場としてのハード、ソフトの機能が充実している。北大リサーチ&ビジネスパークの実現を目指し、北海道内の産学官の12機関で構成される北大リサーチ&ビジネスパーク構想推進協議会を設置し、協議会が中心となって具体的な取組を進めている。

北大リサーチ&ビジネスパーク構想は、第1ステージでは産学官ネットワークを形成し、第2ステージにおいては北大北キャンパスを中心に良好な研究、ビジネス環境整備を行ってきた。その結果、研究開発から事業化までの取組が一貫して進められる産学官の連携体制が着実に構築されてきた。第3ステージでは、こ

れまでの産学官連携体制の基盤、機能を活用した研究の推進、マッチング支援の充実、研究成果の事業化等に取り組む。

主なプロジェクトとしては、地域イノベーション戦略推進事業であるが、北海道では食の機能性、健康に生きようという機能を追求するため、まずは評価体系を確立して素材を発掘し、商品を出荷するという取組を行っている。評価分析体制の中で、地域密着型ヒト介入試験という仕組みをつくっている。ヘルシーDという北海道独自の食品表示制度があり、そこに製品化をつなげていくことをプロジェクトの中で進めている。

これまでの成果を更に発展させ、引き続き健康科学・医療融合拠点の形成を目指していくとともに、健康関連分野でイノベーション創出に向けた取組を実施している道外他地域との広域連携を展開し、各地域が主体的に国民の健康増進・疾病予防に取り組んでいくような世界最先端の健康立国創造に向けて、健康寿命延伸産業の創出、育成を推進している。

### (3) 主な質疑応答

**質 疑** 北海道独自のヘルシー教育という形で作った素材があると思うが、北海道独自の食品と国のトクホなどはどういった違いがあるのか。

**応 答** 北海道においては、良質な食素材というのはいろいろと評価されているわけだが、やはりそればかりでは、例えば、生ものをそのまま道外に出しても付加価値率が低い。なるべく産業に頼るということで、何とかそういった良質のものを更に付加価値を高めるため、加工が認知されていくといった価値を付加できないかという発想の中からいわゆる食の中に含まれる第三次機能、いわゆる機能性と最近では言われている食べると体に良い、健康に良いと言われる機能を考え出した。それを研究できちんと評価した中で、本当に人間にとって効果があるのかどうか、評価体系の仕組みの中で一定の評価ができれば、それをもって、そういった素材を使った加工食品をつくる。従来なかった機能が加わることにより、付加価値が高まる。ただ一方で、国の特定保健用食品のトクホという仕組みがあるが、最近は申請数も少なくなってきた、食品の完成まで非常にコストがかかるという難題がある。北海道では、その辺りも踏まえて、研究などで評価ができれば、それをもって専門の委員の方々が評価し、こういった食品にこういった機能が含まれていれば結果的にどうなのかという審査を行い、そこで認可されれば、北海道庁がそれに基づいた認定をする仕組みである。トクホのような細かい基準で評価をするのではなく、エビデンスが担保されれば、コストや時間も短縮できる。国の制度ではないので、あくまで北海道で加工されたものに限定してということである。

**質 疑** その商品はどれくらい出ているのか。また、その中でヒット商品はあるのか。

応 答 現在、品目は約90品目くらいである。正直なところ、爆発的なヒットをしている商品があるかという点、なかなかトクホや機能性表示食品の制度と似たようなところもあり、今、食品メーカーなどは機能性表示食品の方に傾いている。機能性表示食品については、全国どの企業でも活用できるので、そういった意味からすると、トーンダウンしてきている。売り上げで示せるヒット商品は、示せるものがない。

質 疑 いろいろな施設が集積していて、平成10年からファーストステップ、セカンドステップ、サードステップと、いよいよこれからいろいろなアウトプットというか、成果が出てくると思うが、これだけ多くのものが集積している中で、それぞれアウトプットが違う状況の中、どういったガバナンスが入っているのか。統括する力は難しいと思っているが、その辺りはどうなっているのか。

応 答 その辺りは、我々も一番苦心しているところである。大きなプロジェクトを推進、注視しているところを担っている。プロジェクトが欠けると、それぞれの機関は目的を持っているので、それぞれの機関の中で行うという傾向が強い。逆にプロジェクトがないだけに、それぞれの力を合わせていかなければ何もできない。みんなで力を合わせていかなければという雰囲気がある。こういった取組はどんどん進めていこうということで、必ずしもプロジェクトのみではなく、できる限り求心力を高めていく。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

産学官の連携体制を着実に構築し、研究開発の促進と大学等が保有する知的財産の有効活用によって、新技術、新産業の創出を図り、北海道経済、産業の活性化に取り組んでいた。

以上のように、北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会における知的財産を活用した産学官連携の取組等を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

## 5 北海道ワイン(株)

### (1) 調査目的

北海道ワイン(株)は、北海道内で生産されたぶどうで造る純国産ワインのみを生産販売し、道内に農場を持ち土作りから始まるワイン造りを実践しており、ワイン製造時に発生するぶどうの果皮や種といった搾りかすを機能性素材として活用する取組を進めている。また、国内だけでなく海外への販路も開拓しており、海外展開として北海道ブランド力を強めるため、海外向けの瓶ラベルの作成も行っている。また、知的財産戦略としても、日本国内でワインとビールと白こうじを同時発酵させる特許を取得し、ブランド展開している。

本県においても、未病産業の創出に向けて「ME-BYO」という商標を広報誌やパンフレット等に表示するなど、積極的にPR活動を展開することで、ME-BYOの概念を普及させるとともに、関連する商品やサービス等への表示を通じて、ME-BYOブランド化を目指していることから、同社の取組等を調査することにより、今後の委員会審査の参考に資する。

### (2) 主な説明項目

昭和44年に会社が創立され、日本最大級のワイン用ぶどう農場「鶴沼ワイナリー」と、道内32市町村の300軒を超えるぶどう栽培農家、本州の優良な栽培農家とともに育てた年間約2,500トンのぶどうをワインに醸造している。集荷される北海道産ぶどうは、北海道全体のぶどう収穫量の約3分の1にのぼり、これらのぶどうから輸入ワインとのブレンドや輸入濃縮果汁を一切使用しない純国産ワインが生まれ、ワイン出荷量において、北海道産ワインの約半分は当社のワインとなっている。ワイン以外については、ぶどうの果皮や種といった搾りかす、あるいはワインかすを使ってワインに関係あるものをつくっている。

ぶどうを日本で1番多く使っており、そのぶどう残さ、搾った後の残さも日本で1番多く持っている。年間約2,500トンのぶどうをワインに醸造しているため、搾りかすが約400トンから500トン出ているが、有機肥料以外に何かつくれないかということで研究している。今までは、ぶどう全体の重量の約2割が残さとして畑に戻していたもので新規機能性食品の開発を考えている。製品化として、試作品製造した機能性食品、か粒タブレットは、搾りかすとワインのおりと両方から作っている。

### (3) 主な質疑応答

**質 疑** ワインカーニバルは、いつ頃始まって、毎年何人くらいの方が来ているのか。

**応 答** 今年で32回目となるため、32年前から始めている。最初は、800人くらいの方が来場していたが、今は9千人くらいの方が来場している。

**質 疑** 北海道ワイン(株)としてワインを作るのがメインであるが、そのほかにもビールを作ったり、搾りかすを活用したりして、地域の発展に大きく関係している状況で、事業の収益バランスはどうなのか。

応 答 利益が出てきたのが、ここ20年くらいである。道産ぶどう畑の借金返済などに充てたりしていたため、利益が出たのがここ20年ということである。

質 疑 搾りかすの研究は、現在、どの程度進んでいるのか。

応 答 まだ研究段階で、製品として世に出てくるには時間がかかる状況である。生のぶどうから行っているので製品開発に時間がかかる。乾燥機が小さいこともあり、大量生産ができない。一部、化粧品の試作品というところまで近づいているものもある。いろいろ研究しているが、世に出せるには3、4年はかかると思う。

(※ 上記以外の質疑は、施設見学中に随時行われた。)



#### (4) 調査結果

北海道ワイン(株)では、北海道内で生産されたぶどうで造る純国産ワインのみを生産販売し、道内に農場を持ち土作りから始まるワイン造りを実践しており、様々なぶどう品種のワイン製造残さを活用し、機能性食品の製品化につながる可能性の高い研究開発、試作品開発等に取り組んでいた。

以上のように、北海道ワイン(株)におけるワイン製造時に発生するぶどうの果皮や種といった搾りかすを機能性素材として活用する取組を調査したことにより、本県の今後の施策を審査する上で参考に資することができた。

<参 考>

- 1 随 行 者 吉田主査（議会局議事課）、古河主幹（政策局総務室）、  
弟子丸主幹（総務局総務室）
  
- 2 各調査箇所における出席者
  - (1) 洞爺湖有珠山ジオパーク推進協議会  
洞爺湖町副町長、同町議会議長、同町議会事務局長、同町経済部ジオパーク推  
進課主任
  - (2) 国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北海道センター  
国立研究開発法人 産業技術総合研究所 北海道センター所長、同センター生物  
プロセス研究部門総括研究主幹、同センター同部門分子生物工学研究グループ  
主任研究職員、同センター産学官連携室担当職員
  - (3) 北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会  
ノーステック財団常務（北大リサーチ&ビジネスパーク推進協議会事務局長）、  
同財団部長（同協議会事務局）、同財団部部長（同協議会事務局）、同財団次長  
（同協議会事務局）、北海道経済部産業振興局科学技術振興室参事、同室主幹、  
同室主査
  - (4) 北海道ワイン(株)  
北海道ワイン(株)製造統括顧問、同社企画担当